

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2016年2月26日から2020年8月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 LOファンズⅣ-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジクラス) 主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託の運用は、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

あしぎん世界 コーポレート・ハイブリッド 証券ファンド2016-02 【愛称:メジャー・スピリット】

【運用報告書(全体版)】

第6作成期 (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

第 11 期 / 第 12 期

第11期：決算日 2018年11月20日

第12期：決算日 2019年2月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はこちらの購入された販売会社へお問い合わせください。

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	元本 残存率
			税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
第1 作成期	(設定日) 2016年2月26日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	100.0
	1期(2016年5月20日)	10,340	0	340	3.4	14.6	0.0	98.5	95.5
	2期(2016年8月22日)	10,620	50	330	3.2	13.7	0.0	98.5	84.4
第2 作成期	3期(2016年11月21日)	10,444	50	△126	△1.2	7.4	0.0	98.5	75.8
	4期(2017年2月20日)	10,628	50	234	2.2	7.9	0.0	97.9	70.3
第3 作成期	5期(2017年5月22日)	10,729	50	151	1.4	7.5	0.0	98.1	67.3
	6期(2017年8月21日)	10,803	50	124	1.2	7.1	0.0	97.2	62.4
第4 作成期	7期(2017年11月20日)	10,811	50	58	0.5	6.4	0.0	97.4	57.3
	8期(2018年2月20日)	10,809	50	48	0.4	5.8	0.0	97.9	53.9
第5 作成期	9期(2018年5月21日)	10,726	50	△33	△0.3	5.0	0.0	97.3	50.6
	10期(2018年8月20日)	10,635	50	△41	△0.4	4.4	0.0	97.8	45.2
第6 作成期	11期(2018年11月20日)	10,528	50	△57	△0.5	3.8	0.0	96.7	43.1
	12期(2019年2月20日)	10,539	50	61	0.6	3.6	0.0	96.5	39.7

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率	騰落率		
第11期	(期首) 2018年8月20日	円 10,635	% -	% 0.0	% 97.8
	8月末	10,646	0.1	0.0	98.0
	9月末	10,659	0.2	0.0	98.1
	10月末	10,611	△0.2	0.0	97.6
	(期末) 2018年11月20日	10,578	△0.5	0.0	96.7
第12期	(期首) 2018年11月20日	10,528	-	0.0	96.7
	11月末	10,516	△0.1	0.0	96.7
	12月末	10,504	△0.2	0.0	97.8
	2019年1月末	10,558	0.3	0.0	97.0
	(期末) 2019年2月20日	10,589	0.6	0.0	96.5

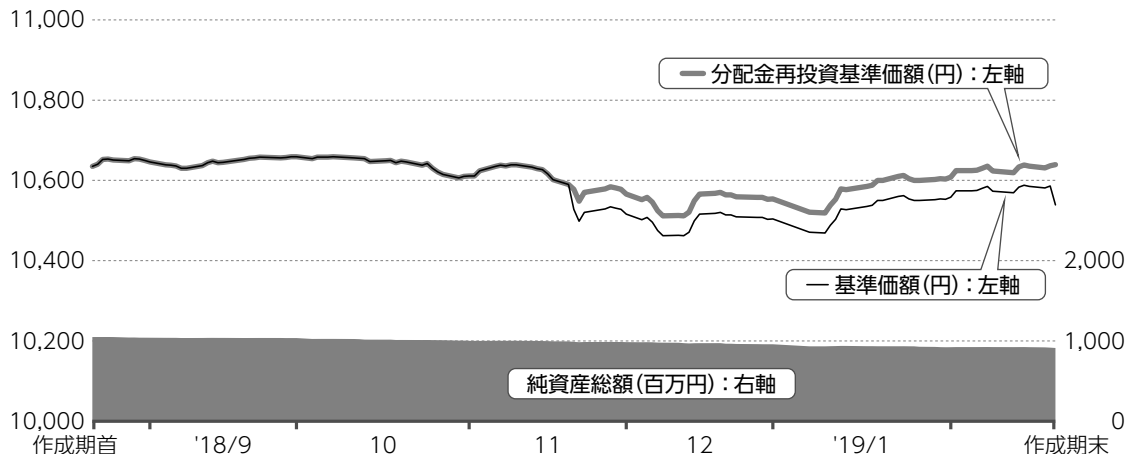
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,635円
作成期末	10,639円 (当作成期分配金100円(税引前)込み)
騰落率	+0.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 1月から作成期末にかけて、米中通商交渉進展への期待などを背景に、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したこと

下落要因

- 10月から12月末にかけて米中貿易摩擦の激化やF R B (米連邦準備制度理事会)の利上げに対する懸念などからリスク資産を回避する動きとなり、コーポレート・ハイブリッド証券市場が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	ハイブリッド証券	96.5%
マネー・オープン・マザーファンド	短期金融資産	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

コーポレート・ハイブリッド証券市場は小幅上昇しました。

作成期初から9月末にかけて、コーポレート・ハイブリッド市場は好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。

10月から12月末にかけては、F R Bの追加利上げや、世界景気の減速懸念の高まり、企業の業績予想の下方修正などから米国株式市場が軟調に推移しました。欧州でも、景気の減速懸念や、イギリスのE U(欧州連合)離脱交渉の難航等から株式市場は下落しました。こうしたなか、米中貿易摩擦の激化への警戒感、イタリアの財政問題の先行き不透明感なども加わり、リスク資産を回避する動きとなり、コーポレート・ハイブリッド証券市場は軟調に推移しました。

1月から作成期末にかけては、米中通商交渉進展への期待、米国の金融引締め観測の後退、原油価格の上昇、米国での政府機関閉鎖の回避などを受けて、コーポレート・ハイブリッド証券市場ではスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小し、市場は堅調に推移しました。

作成期を通してみると、コーポレート・ハイブリッド市場は小幅に上昇しました。

当作成期のI C E BofA M L Global Hybrid Non-Financial Corporate Index(現地通貨ベース)は、作成期首に比べて0.99%上昇しました。

ポートフォリオについて(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当ファンド

作成期を通じて、「LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。

LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス)

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを維持しました。個別銘柄では10月にフランス電力の買入償却があり、償還金でスエズを買い増しました。1月にはエンジーの買入償却があり、償還金でアコーを新規購入しました。セク

ター配分では公益の組入比率が減少し、一般消費財・サービスが増加しました。

個別証券の組入れに際しては、セクター配分、国別配分の分散を考慮した上で行っています。また、それぞれの個別証券の発行体企業のクレジット特性、初回コール日(期限前償還可能日)に償還される可能性が高いか、といった点も十分に考慮した上で組み入れています。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期	第12期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.473%)	(0.472%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、第11期、第12期は、それぞれ50円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド(JPYヘッジドクラス)

米国など主要国の金融引締めや世界の景気後退懸念、政治的リスクなどで、昨年のリスク資産は大幅に下落しました。経済指標は、景気の減速を示してはいますが、後退に陥っているわけではないことを考えると昨年の下落は行き過ぎたと考えています。イギリスのEU離脱交渉の難航や、イタリアでの早期総選挙の可能性など、政治的リスクは残ってい

ますが、中央銀行は市場の懸念に注意を払っています。特にFRBがよりハト派(景気を重視する立場)的な姿勢を示すなど、中央銀行のバランスの取れた金融政策を受けて、今年は昨年末に比べてコーポレート・ハイブリッド証券市場を前向きにみています。

このような中で、世界の主要な国債や社債と比較して、デュレーション(投資資金の平均回収期間)が短く、利回りが高い欧州コーポレート・ハイブリッド証券は、魅力的な投資対象になるものと考えています。

マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.370%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(12)	(0.112)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.245)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(4)	(0.040)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	43	0.414	

期中の平均基準価額は10,582円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	口	千円	口	千円
		—	—	12,810	132,602
	合計	—	—	12,810	132,602

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 作 成 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 609	千円 610	千口 —	千円 —	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年8月21日から2019年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年2月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額	
LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド (JPYヘッジドクラス)	98,068	85,258	880,291	96.5
合計	98,068	85,258	880,291	96.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 9	千口 619	千円 619

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は75,182千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	880,291	95.3
マネー・オープン・マザーファンド	619	0.1
コール・ローン等、その他	43,154	4.6
投資信託財産総額	924,064	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月20日) (2019年2月20日)

項目	第11期末	第12期末
(A) 資産	995,579,071円	924,064,713円
コール・ローン等	39,369,455	39,165,649
投資証券(評価額)	955,589,697	880,291,220
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	619,919	619,857
未収入金	—	3,987,987
(B) 負債	7,597,988	11,932,952
未払収益分配金	4,691,981	4,327,601
未払解約金	1,036,120	5,887,139
未払信託報酬	1,852,210	1,702,078
未払利息	113	112
その他未払費用	17,564	16,022
(C) 純資産総額(A-B)	987,981,083	912,131,761
元本	938,396,290	865,520,263
次期繰越損益金	49,584,793	46,611,498
(D) 受益権総口数	938,396,290口	865,520,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,528円	10,539円

※設定年月日 2016年2月26日
 設定元本額 2,175,527,019円
 作成期首元本額 985,504,682円
 作成期末元本残存率 39.7%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第11期	第12期
	50円	50円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年8月21日) (自2018年11月21日)
(自2018年11月20日) (自2019年2月20日)

項目	第11期	第12期
(A) 配当等収益	9,575,641円	6,210,864円
受取配当金	9,579,948	6,215,340
支払利息	△ 4,307	△ 4,476
(B) 有価証券売買損益	2,372,165	2,125,731
売買益	2,372,165	2,125,731
(C) 有価証券評価差損益	△ 15,456,035	△ 1,652,573
(D) 信託報酬等	△ 1,912,238	△ 1,776,804
(E) 当期損益金	△ 5,420,467	4,907,218
(A + B + C + D)		
(F) 前期繰越損益金	62,583,891	49,584,793
(G) 解約差損益金	△ 2,886,650	△ 3,552,912
(H) 計 (E+F+G)	54,276,774	50,939,099
(I) 収益分配金	△ 4,691,981	△ 4,327,601
次期繰越損益金(H+I)	49,584,793	46,611,498

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

第11期末における費用控除後の配当等収益が7,477,790円、純資産額の元本超過額54,276,774円のうち、多い金額である54,276,774円(1万口当たり578.40円)を分配可能額として、うち4,691,981円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

第12期末における費用控除後の配当等収益が4,251,539円、純資産額の元本超過額50,939,099円のうち、多い金額である50,939,099円(1万口当たり588.54円)を分配可能額として、うち4,327,601円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド（JPYヘッジドクラス）
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人（円建て）
主要投資対象	主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し信託財産の成長を目指します。 ・組入ハイブリッド証券が繰上償還等された場合には、普通社債や国債等にも再投資することがあります。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・同一企業の発行するハイブリッド証券等への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	年1回決算（毎年9月30日）
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の9日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬	純資産総額に対して最大年0.21%。
管理およびその他の費用	<p>ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
投資顧問会社	ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド
副投資顧問会社	ロンバー・オディエ信託株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド（JPYヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

	(単位：日本円)
期首純資産	1,378,828,188
収益	
債券利息(純額)	48,186,277
銀行利息	2,344
	48,188,621
費用	
投資運用報酬	2,511,799
保管、管理事務代行および名義書換代理人報酬	2,500,472
年次税	113,421
運営・管理費用	205,981
法務、監査および専門家費用	1,794,501
出版、印刷、広告費用	47,060
銀行利息およびその他費用	160,961
	7,334,195
純投資収益	40,854,426
投資有価証券売却実現利益(純額)	15,186,489
為替実現利益(純額)	35,848,584
為替先渡取引実現利益(純額)	14,465,656
	106,355,155
純実現利益	
投資有価証券未実現評価損益の純変動	(83,244,814)
為替先渡取引未実現評価損益の純変動	(12,334,814)
	10,775,344
運用に伴う純資産の純増加	
分配金の支払額	(42,120,508)
平均化を含む解約額(純額)	(342,967,141)
	1,004,515,883
期末純資産	

■ 投資有価証券明細表(2018年9月30日現在)

株式数または 額面価額	銘柄	通貨	時価 (単位：円)	純資産 構成比(%)
投資有価証券 - 時価			954,051,621	94.98
公式の証券取引所に上場している、もしくは 他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券			954,051,621	94.98
債券			90,718,997	9.03
	英国		90,718,997	9.03
650,000	NGG FINANCE PLC 4.25 13-76 18/06A	ユーロ	90,718,997	9.03
変動利付債			863,332,624	85.95
	フランス		427,322,688	42.55
250,000	BPCE FL. R 09-XX 30/09S	ユーロ	37,012,351	3.68
600,000	ELECT. DE FRANCE FL. R 13-XX 29/01A	ユーロ	83,211,842	8.28
700,000	ENGIE SUB FL. R 14-XX 02/06A	ユーロ	93,915,638	9.36
660,000	ORANGE SA SUB FL. R 14-XX 07/02A	ユーロ	91,303,153	9.09
700,000	SOLVAY FIN SUB FL. R 13-XX 12/05A	ユーロ	94,551,931	9.42
200,000	SUEZ ENVIRONNEMENT FL. R 14-XX 23/06A	ユーロ	27,327,773	2.72
	ドイツ		94,446,652	9.40
700,000	BAYER SUB FL. R 14-75 01/07A	ユーロ	94,446,652	9.40
	イタリア		94,034,928	9.36
680,000	ENEL FL. R 14-75 15/01A	ユーロ	94,034,928	9.36
	スウェーデン		83,285,459	8.29
600,000	VOLVO TREAS REGS SUB FL. R 14-75 10/06A	ユーロ	83,285,459	8.29
	オランダ		164,242,897	16.35
600,000	TELE EUR REGS SUB FL. R 14-XX 31/03A	ユーロ	83,393,904	8.30
600,000	VONOVIA SE FL. R 14-XX 17/12A.	ユーロ	80,848,993	8.05

マネー・オープン・マザーファンド

第6期 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
2期 (2014年3月3日)	10,013	0.1	98.2	75
3期 (2015年3月2日)	10,021	0.1	98.6	75
4期 (2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期 (2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期 (2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

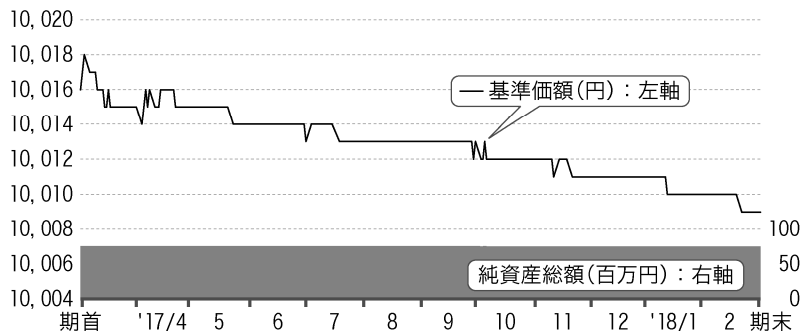
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2017年3月1日	10,016	—	69.8
3月末	10,015	△0.0	69.7
4月末	10,015	△0.0	87.1
5月末	10,014	△0.0	87.0
6月末	10,013	△0.0	86.8
7月末	10,013	△0.0	72.5
8月末	10,013	△0.0	72.4
9月末	10,013	△0.0	72.3
10月末	10,012	△0.0	72.2
11月末	10,011	△0.0	72.4
12月末	10,011	△0.0	72.3
2018年1月末	10,010	△0.1	72.2
2月末	10,009	△0.1	72.4
(期末) 2018年3月1日	10,009	△0.1	72.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,016円
期末	10,009円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率は1%程度まで上昇しましたが、目標とする2%にはまだ乖離があることから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による短期国債買入れ残高が徐々に減額されたことを背景に上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.317%に対し、期末には-0.200%に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

短期金利は低位推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮し、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りはマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は10,012円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 67,793	千円 － (65,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細(2018年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	54,000 (54,000)	54,478 (54,478)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)
合 計	54,000 (54,000)	54,478 (54,478)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期				末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
		%	千円	千円			
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第15回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	14,000	14,184	2019/2/25		
	第56回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	12,000	12,023	2018/4/20		
	第62回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	14,000	14,100	2018/7/31		
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	14,000	14,169	2018/11/28		
合 計	計	—	54,000	54,478	—		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%		
公 社 債	54,478	72.4		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,792	27.6		
投 資 信 託 財 産 総 額	75,270	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	75,270,110円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,677,360
公 社 債 (評 価 額)	54,478,380
未 収 利 息	72,486
前 払 費 用	41,884
(B) 負 債	366
そ の 他 未 払 費 用	366
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	75,269,744
元 本	75,202,622
次 期 繰 越 損 益 金	67,122
(D) 受 益 権 総 口 数	75,202,622口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,009円

※当期における期首元本額75,232,566円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額29,944円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(通貨アクティブヘッジコース)	30,000,000円
メキシコ債券ファンド(毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド(資産成長型)	4,997,002円
日興エドモンドウ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C・日興資産成長ナビゲーション	49,961円
アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジあり)	9,981円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジなし)	9,981円
三井住友・公益インフラ優先証券ファンド201508	9,980円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(為替ヘッジなし)	9,980円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(限定為替ヘッジ)	9,980円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	9,976円
三井住友・公益インフラ優先証券ファンド201603	9,978円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	9,978円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジあり)	9,978円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジなし)	9,978円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジあり)	9,980円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジなし)	9,980円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	9,980円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり)	9,985円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジなし)	9,985円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年3月2日 至2018年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	886,215円
受 取 利 息	901,602
支 払 利 息	△ 15,387
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 938,200
売 買 損 益	△ 938,200
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,779
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 54,764
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,933
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 47
(G) 計 算 (D + E + F)	67,122
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	67,122

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)